

# 協働の地域社会について

(第2回調整部会での議論を踏まえたまとめ)

## 1 区民の参加と協働による支えあいの地域社会の推進

区民の高い参加意識を背景に、区民がそれぞれの立場で主体的に地域のことに関わって活動できる地域社会を推進する

## 2 区民との協働による多様な公共サービスの提供

協働とは、住民やNPO、地域団体等が主体的に地域の様々な課題について、行政と連携・協力して行うことである。

こうしたことを通じて、今後区民との協働による多様な公共サービスの可能性が広がる。

(協働の推進にあたっては、委託・民営化とは一定の線を引いて捉えなおすべき)

## 3 情報発信と区民とのコミュニケーション

参加と協働による地域社会を推進するためには、必要な時に必要なところに情報が届くよう、区が積極的に働きかけ、ITなどを活用し情報発信することが必要

行政の体制を含めて、情報提供のあり方や情報化社会への対応を考えていく必要がある。

# これからの行財政運営について

～今後 10 年後を見据えた区の行財政運営のあるべき姿～

## 1 持続的なサービスを可能とする財政運営

これまでの財政指標と財政状況の推移（資料 1 - 1、1 - 2）  
行財政運営に関する部会での主な意見（資料 1 - 3）

## 2 創造的で効率的な自治体経営

### （ 1 ） 効率的な行政の推進

効率的な行政の推進について（資料 2）

### （ 2 ） 活力ある組織と人材育成

職員数の推移、年齢別、職種別の実態、非常勤職員の増など  
（職員白書、資料 3）

### （ 3 ） 施設の再編整備

施設の改修改築等整備の必要性（施設白書）  
まちづくりにおける国・都などとの連携・協力  
（まちづくり連絡会議 資料 4）

## 3 区民の安全・安心を確保する危機管理体制の整備

今後、様々な危機に迅速に対応できる危機管理のあり方が極めて重要  
【この間の区民の安心・安全に関わる主な事例】

平成 19 年 9 月 4 日	集中豪雨による都市型水害の発生
平成 21 年～22 年	新型インフルエンザの流行
平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災と放射能問題

現在の区の危機管理体制等（資料 5）

#### 4 分権の時代における国・都・他自治体等との連携・協力

まちづくりや災害対策などに対応するには、今後、区のみならず国や東京都、他自治体等との連携・協力が欠かせないものとなる。

まちづくり連絡会議（資料4）

自治体スクラム支援会議（資料6 - 1）

大学との連携・協力（資料6 - 2）